

平成27年度労災疾病臨床研究事業費補助金事業実績報告書

【研究課題名】

高次脳機能障害者の診断・リハビリ・社会復帰促進パスの策定（150502-02）

【研究実施者】

村井俊哉（研究代表者：京都大学大学院医学研究科 精神医学 教授）

以下 研究分担者

種村留美 神戸大学大学院保健学研究科リハビリテーション科学領域運動機能障害学分
野・作業療法学 教授

武澤信夫 京都府立医科大学神経内科 学内講師

古川壽亮 京都大学大学院医学研究科・健康増進行動学 教授

上田敬太 京都大学医学部附属病院 精神科神経科 助教

【背景】

平成13年度から行われた実態調査によって、高次脳機能障害の中心となる認知機能障害が、注意障害、記憶障害、遂行機能障害、社会的行動障害であることが判明し、以後高次脳機能障害という用語が徐々に人口に膾炙しつつある。しかしながら、このような認知機能障害が、どのような脳損傷あるいはネットワーク損傷に伴って後遺症として生じやすいのか、どのような形で社会参加に影響をあたえるのか、といったことはまだよくわかっていない。急性期のどのような所見が後遺症につながりやすいかについても理解が広がっておらず、臨床場面では、慢性期の臨床現場と急性期の臨床現場の間での情報共有がなかなか行われていない。

【目的】

本研究では、急性期から慢性期、あるいは逆に慢性期から急性期への情報提供を行えるように、社会復帰までを見通したクリニカルパスを作成することを最終目的とし、そのためにまず、①社会復帰に寄与するリハビリテーション・代用手段の獲得（担当：神戸大学：種村）②高次脳機能障害者の社会復帰の現状の把握（担当：京都府立医科大学：武澤）③慢性期の症候学的検討とその脳内基盤の探索（担当：京都大学：上田）を行った。なお、分担研究者の古川は、各研究に対する医療統計学的な助言を主に担当している。

【研究方法】

1 就労支援の現状と支援方法

都道府県が指定する高次脳機能障害支援拠点104ヶ所、独立行政法人高齢・障害・求職

者雇用支援機構が各都道府県に設置する地域障害者職業センターとその支所 52 ヶ所および全国の就労移行支援事業所 3,474 事業所への質問調査。

2 就労版「あらた」の改変

高次脳機能障害の支援アプリケーションである「あらた」の就労版の開発を目標に、まずは現行版を作為割り付けし、利用者・非利用者で比較することで効果判定を行う。また就労支援施設職員へのアンケートも同時に行い、就労版作成の意見収集を行う。

3 症候学的特徴とその神経基盤の探索

慢性期の高次脳機能障害者を対象に、社会認知機能を含めた認知機能検査、QOL を含めた行動評価、睡眠、易疲労性などの身体的特徴の評価を行い、3TMRI で撮像した脳画像と比較検討することで、障害の神経基盤を探索する。

【研究成果】

平成 27 年度においては主に次の二つの点が明らかになった。

・就労におけるジョブコーチの重要性

質問調査の予備的検討において、高次脳機能障害者の就労において地域障害者職業センター利用者、特にジョブコーチが就労を支援した際の就労率が高いことが明らかになった。

・び慢性軸索損傷における脳梁体積の低下と、作業速度との関連。

健常者と比較し、脳梁がその膝部・体部・膨大部いずれにおいても体積の低下を示し、特に脳梁体部から補足運動野、帯状回、紡錘状回、視床への連絡の程度が、作業速度に関係していることが判明した。

【今後の展望】

平成 28 年度以降については、次のようなことを予定している。まず、現状の把握については、京都府で行われている脳卒中クリニカルパスを利用し、社会復帰に対する環境因だけではなく、障害の影響を検討する。「あらた」の活用については、回収を終了し、使用後の QOL、認知機能評価を行い、効果の検討を行う。また、症候学とその神経基盤については、引き続き症例の蓄積を行うとともに、外傷性脳損傷以外の疾患にも拡張し、検討を行う。さらに、急性期病院との連携を深め、縦断的側面にも踏み込んでいく。初年度には行うことができなかった PET 画像については、すでに開始する準備が整いつつあり、平成 28 年度には数名の症例に対して、アミロイド PET を施行することが可能となることが予想される。